

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	207 帯広市	01207	3460105000458	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	普仁会				
(8)主たる事務所の住所	北海道 帯広市		西17条南28丁目1番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0155-48-3311	(10)主たる事務所のFAX番号	0155-47-1406		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.fujikai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@fujikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和44年7月26日		(16)法人の設立登記年月日	昭和44年7月30日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	200,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
遠藤 豊和	司法書士	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	2 無	2 無	3
黒宮 博	団体役員	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	2 無	1 有	3
河合 一男	無職	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	2 無	2 無	2
杉本 久子	無職	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	2 無	2 無	3
山内 巖	無職	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	1 有	2 無	3
山口 則男	無職	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	2 無	2 無	3
佐藤 好則	団体役員	H29.4.1 ~ R3定時評議員会終了時	1 有	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	19,977,060	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
鈴木 正之	1 理事長 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時	平成26年8月19日	2 非常勤	令和1年6月26日 法人役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有
大野 繁夫	2 業務執行理事 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		2 非常勤	令和1年6月26日 法人役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有
近藤 英治	3 その他理事 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		2 非常勤	令和1年6月26日 法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
小島 三津雄	3 その他理事 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		2 非常勤	令和1年6月26日 法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
山田 優喜子	3 その他理事 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		2 非常勤	令和1年6月26日 法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
渡辺 こつ江	3 その他理事 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		2 非常勤	令和1年6月26日 法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	220,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-6)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
竹川 博之	公認会計士 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		2 無	令和1年6月26日
鈴木 康悦	無職 R1.6.26 ~ 令和3年定時評議員会終了時		4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	5
			1 有	令和1年6月26日
			3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	2	0	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	155	2	53
	常勤換算数	2.0	常勤換算数
			30.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月26日	7	6	2	・平成30年度計算書類等の承認について ・理事監事の選任について
令和1年12月20日	7	6	2	報告事項 令和元年度上期事業報告 決議事項なし
令和2年3月12日	6	5	2	報告事項：令和元年度決算見込み、令和2年度事業計画、令和2年度事業予算について 決議事項：定款変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月10日	6	2	・報告事項 理事長・常務理事の職務執行状況について ・決議事項 平成30年度事業報告及び計算書類等の承認について 理事・監事候補者の選任について 定時評議委員会の招集について
令和1年6月26日	6	2	決議事項 新役員による理事長及び常務理事の選出について
令和1年9月11日	6	2	報告事項 理事長・常務理事の職務執行状況報告・第一四半期監査報告 決議事項 消費税改定に伴う運営規程の一部改正について
令和1年12月10日	6	2	報告事項 理事長・常務理事の職務執行状況報告・第二四半期監査報告 決議事項 第1次補正予算について 第2回評議委員会の招集について
令和2年3月11日	6	2	報告事項 理事長・常務理事の職務執行状況報告 第三四半期監査報告 決議事項 積立金繰入について 定款変更について 令和2年度事業計画について 令和2年度収支予算について 経理規程と細則の一部改正について 身体拘束等の適正化推進要綱の一部改正について 第3回評議委員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	竹川 博之 鈴木 康悦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		
200	養護老人ホーム普仁園	01030101	養護老人ホーム				養護老人ホーム普仁園				
		ア 建設費	平成11年11月8日	13,991,000	1,752,771,000	650,000,000	2,416,762,000		昭和44年10月1日	100	34,807
		イ 大規模修繕									4,966,540
300	特別養護老人ホーム愛仁園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム愛仁園				
		ア 建設費							昭和45年11月10日	100	35,846
		イ 大規模修繕						0			3,863,480
400	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん西帯	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)				地域密着型介護老人福祉施設あいじえん西帯				
		ア 建設費	平成26年1月30日	23,480,000	146,000,000	206,000,000	375,480,000		平成26年3月20日	29	10,428
		イ 大規模修繕									1,364,000
100	社会福祉法人普仁会	00000001	本部経理区分				社会福祉法人普仁会法人本部				
		ア 建設費			2/4				昭和44年10月1日	0	0
		イ 大規模修繕						0			

200	養護老人ホーム普仁園	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	養護老人ホーム普仁園短期入所生活介護施設							
		北海道	帯広市	西17条南28丁目1番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	2	531		
		ア建設費								0	34,100
300	特別養護老人ホーム愛仁園	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	特別養護老人ホーム愛仁園短期入所生活介護施設							
		北海道	帯広市	西17条南28丁目1番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	18	4,213		
		ア建設費								0	252,450
600	デイサービスセンター愛仁園	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	デイサービスセンター愛仁園							
		北海道	帯広市	西16条南28丁目2番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	35	9,888		
		ア建設費		平成23年2月13日			149,100,000			149,100,000	560,620
400	地域密着型介護老人福祉施設あいじえん西帯	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	小規模多機能型居宅介護あもる							
		北海道	帯広市	西24南1丁目33番17	3 自己所有	3 自己所有	平成26年3月20日	25	7,134		
		ア建設費								0	444,300
200	養護老人ホーム普仁園	06260110	(公益) 居宅サービス事業（特定施設入居生活介護）	特定施設普仁園							
		北海道	帯広市	西17条南28丁目1番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	100	28,892		
		ア建設費								0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
500	在宅支援事業所愛仁園	03260301	居宅介護支援事業				指定居宅介護支援事業所愛仁園									
		北海道	帯広市	西16条南28丁目2番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,212							
		ア建設費											0			
500	在宅支援事業所愛仁園	03260401	介護予防支援事業				介護予防支援事業所愛仁園									
		北海道	帯広市	西16条南28丁目2番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	2,481							
		ア建設費											0			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	介護普及活動(人材育成事業)	帯広市内及び十勝総合振興局管内
	介護授業の出前講座、職場体験学習として施設受け入れを実施	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)		帯広市内
	利用者負担額を軽減するために、負担額の一部を法人が負担	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	施設の地域開放事業	近隣住民
	施設内に地域交流スペースを設け、自由に利用してもらっている。	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	職員等による清掃活動	近隣住民
	毎年春・秋2回施設職員等による周辺地域のゴミ拾い等の清掃活動を実施	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	高齢者買い物支援事業	西帯広地域住民
	マイクロバスを使用し、近隣在住の高齢者を大型商業施設に送迎し、買い物の支援活動を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	0
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0

④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	2 無
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	2 無
☑第三者評価結果	3 該当なし
☑苦情処理結果	2 無
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	1,043,784,654
②施設・設備に係る公費（円）	3,948,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	925,156,732
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	計算関係書類、会計帳簿及びその事業に関する重要な資料が適切に保存されていない。
②実施した改善内容	今後、経理規程第14条の規定に従い、会計帳簿等の保存について適切に行う。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無